

21世紀における地域対応

『香川県産業ハイテク化への一提言』

〔工科系大学の設立による地域共同研究体制の  
強化ならびに人材の確保と育成を目指して〕

平成5年1月

社団法人 香川経済同友会

21世紀における地域対応

# 『香川県産業ハイテク化への一提言』

〔 工科大の設立による地域共同研究体制の  
強化ならびに人材の確保と育成を目指して 〕

## 目 次

(はじめに).....	2 頁
I. ハイテクによる香川県の産業活性化の必要性.....	3 頁
(1)産業構造の現状	
(2)工業集積とハイテク化への取り組み	
II. 提言の背景.....	6 頁
(1)産・学・官の協力体制の強化	
(2)人材の確保と育成	
(3)技術力のある企業群の拡充と情報網の整備	
(4)工科大の設立	
(5)工科大の設立による研究体制の整備ならびに産業活性化	
III. 提 言.....	12頁
県主導のもとに産・学・官構成による工科大設立構想 検討協議会の設置	
(おわりに).....	12頁

## (はじめに)

科学技術の発達、高度情報化、国際化の進展、高齢化社会の到来など21世紀へ向かっての時代の変化に対応しながら、香川県経済が今後発展していくためには、「地域産業の高度化」「地域技術力の向上」などハイテクノロジーによる産業活性化をはかることが必要である。

本県では、香川田園テクノポリスの建設が昭和60年度に国の地域指定を受けて以来、その工業開発の方向として①メカトロニクス②新素材③バイオテクノロジー④ソフトウェアの4分野を中心に、技術の高度化を目標とした諸施策が積極的に推進されてきた。

現在、このテクノポリス建設推進施策の主要プロジェクトとして、香川インテリジェントパーク計画が進められているほか、高松港頭地区総合整備事業などのハード事業も具体的に着手されつつある。

また、三大プロジェクトによる高速交通網など産業基盤の整備が順調に進み、人、物、情報の交流が今後拡大していくことが期待される。

しかし、東京など大都市圏への人口流出が進み、年少人口が減少する傾向にあり、ハイテクノロジーによる地域産業の高度化のためには、人材の確保が困難となる情勢である。

この解決には、宿願である本県の工科系大学の設立を実現し、理工科系教育機関の充実と大学の指導力による地域共同研究体制の強化をはかるべく、ここに提言するものである。

平成5年1月

(社) 香川経済同友会  
代表幹事 多田野 康 雄  
代表幹事 丸 山 修  
ハイテクノロジー  
委 員 長 仙 波 員 弘

## I . ハイテクによる香川県の産業活性化の必要性

### (1) 産業構造の現状

香川県の産業構造は昭和40年代前半から番の州をはじめとする臨海工業地帯を中心に造船・産業機械、石油・石炭製品、金属製品などの大規模工業立地が積極的に進められてきたものの、その後の低成長への移行と構造不況などに伴い、これらの基礎素材型産業への依存度の高い本県産業は、昭和50年代以降の停滞を余儀なくされてきた。

最近10年間（昭和55年～平成2年）の工業出荷額でみると、年平均伸び率が全国の4.3%に対し、本県は半分の2.3%であり、また従業者数では、年平均伸び率が全国の0.76%に対し、本県はわずか0.05%にとどまっている。（第1表）

このように本県の工業が低迷している原因について最近10年間（昭和55年～平成2年）の工業出荷額業種別構成比の推移でみると、全国では基礎素材型から付加価値、生産性の高い加工組立型へ成長分野がシフトしているにもかかわらず、

本県は基礎素材型業種のウェイトが徐々に低下しつつあるとはいえ依然として最も高く、次いで生活関連型が高く、加工組立型は低い水準にある。（第2表）

本県の企業規模からみた産業構造は、平成2年の統計データによれば中小企業が事業所数で99.3%、従業者数で86.1%、工業出荷額で63.2%を占め、地域経済の中心的な役割を担っており、全国に比べて中小企業のウェイトが高い一方、一人当りの工業出荷額は全国の約90%となっている。（第3表）

## (2) 工業集積とハイテク化への取り組み

前述のとおり、香川県の産業構造は基礎素材型産業と生活関連型産業の集積が全国平均に比べかなり高くなっているが、各産業分野別（工業統計における中分類）にみた、工業集積の実態を明らかにするため、県業種別出荷額構成比を全国のそれと比較して算出した特化係数、県における業種別出荷額構成比、県地域別の出荷額の3指標を用いて判断するものとした。

この結果、工業集積の高い産業分野は主として、食料品（冷凍食品・肉製品・めん類）、一般機械（トラッククレーン・ベアリング）、石油・石炭（石油製品・コークス）、金属製品（アルミサッシ・鉄骨類）、パルプ・紙（紙おむつ・段ボール箱）、非鉄金属（銅精錬）などがあげられる。（第4表）

今後、地域産業の活性化をはかっていくには、工業集積の高い既存産業で培われた技術を基盤とし、かつハイテク技術を取り入れ産業構造の転換など新たな展開が必要である。

香川県の既存産業の中でハイテク利用分野の実情をみると、新素材・バイオ・メカトロニクス分野で先進的な企業が研究開発や一部事業化を進めているが、県製造業全体に占めるハイテク産業の割合は未だ低い状況にある。

既存産業のハイテク利用分野の事例

業種	主要産業	ハイテク利用分野
基礎素材型	コークス	新素材（コールタールを原料としたピッチ系炭素繊維）
	炭素・黒鉛	新素材（等方性高密度黒鉛、炭素繊維複合材料）
	木材	新素材（炭素繊維複合材料、生分解性プラスチック）
	アルミ建材	メカトロニクス（フレキシブルマニファクチャリングシステム－FMS）
	化学工業薬品	バイオ（生活排水処理剤）
生活関連型	冷凍食品	バイオ（複合肥料）
	酒造	バイオ（機能性飲料、入浴剤、化粧品など）
	醤油	バイオ（酵素試薬、果汁清澄酵素剤）
加工組立型	トラッククレーン	メカトロニクス（フレキシブルマニファクチャリングシステム－FMS）
	配電盤、開閉装置	メカトロニクス（各種ロボット、NC加工機、コンピュータ制御ライン）
	民生用電子機器	エレクトロニクス（VTR、TV、テープレコーダ用部品）
	産業用電子機器	エレクトロニクス（医療用超音波断層撮影器）
	電子機器用部分品	エレクトロニクス（IC、プリントヘッド、抵抗器）

田園都市香川の形成をめざした地域の発展には、人と環境にやさしいハイテクを駆使した産業を振興することにより、製品の付加価値・生産性の向上、省力化、事業活性化など産業の高度化をはかることが重要である。

本県は、食品関連事業が盛んであり、香川大学農学部、農林水産省四国農業試験場、香川県食品試験場、発酵食品試験場などの研究機関も揃っているので、バイオ利用などについて企業との連携強化が望まれる。

## II. 提言の背景

### (1) 産・学・官の協力体制の強化

地域での既存の技術を活用し、独自性を生かしながら、技術の開発、導入、融合化をはかるには地域の企業のみでは限界がある。

この対策として、地域の学識経験者、研究者との交流など産・学・官の相互連携をはかることが必要であり、本県でも(財)香川県産業技術振興財団などの事業として行われているが一層の体制の強化が望まれる。

#### ①産・学・官の協力体制のうち、学を整備する

地域の技術牽引力強化には、大学のリーダーシップのもとに各試験研究機関、関連企業などによる研究交流活動が全国的にも盛んに行われ、その重要性は広く認識されている。

現在、香川県では空港跡地にサイエンス・ソフトパーク整備事業が具体的に着手され四国の中枢拠点にふさわしい都市機能強化のための技術・情報の複合拠点としてのハード的基盤整備が進んでいるが、インキュベータ、研究開発、人材育成などの施策面で「何を、どのように」というソフト的システム・ノウハウの確立が重要となってくる。

これらの具体的方向について、当香川経済同友会から平成4年7月に「香川インテリジェントパーク」有効活用の提言を行っているとおり産・学・官の協力体制の必要性が強く求められている。

従って今後、香川県として地域産業の高度化をはかるためには学の整備実現（工科系大学の設立）に向かって、強力な推進をはかる

とともに当面は、香川大学内の理工科系教授の活用についても考慮する必要がある。

## ②公設研究機関の充実

香川田園テクノポリス開発計画における研究開発機能の整備事業として工業技術センターの整備、食品試験場の開場などが既に実施され、技術の高度化に対応した地域企業の技術力向上、ハイテク分野の企業の育成などに大きく寄与されている。

公設研究機関の今後の充実に当たって、細分化されている専門知識や特許に関するサービスなどを産業界に指導できる体制づくりのためにも他県と比較して人員の増強が必要と考えられる。

(平成3年8月15日)

所属	通産省	香川県		徳島県	
機関	四国工業試験所	工業技術センター	食品試験場・発酵食品試験場	工業技術センター	保険環境センター
人員(人)	45	29	25	51	49

(計 54)

(計 100)

所属	愛媛県				高知県	
機関	工業技術センター	製紙試験場	窯業試験場	繊維産業試験場	工業技術センター	紙業試験場
人員(人)	45	10	7	20	37	13

(計 82)

(計 50)

四国通産局調べ

「国・公設試験研究機関の現況」



## (2) 人材の確保と育成

産業高度化をめざす地域産業界の技術部門を支えていく人材を供給・確保するには、地元工科系大学の卒業生に期待する度合いが大きい。

県内小、中学校および高校の学校教育の充実により香川県の平成4年卒業生の大学進学率は39.4%と全国平均の32.7%に比べてかなり高く、府県ランキングは11番目となっている。

しかし工科系大学希望者は、ほとんど全て県外進学者となり、卒業後も県外就職の機会が増えることから、地元で工科系大学を設立することにより県内就職率を高める必要がある。

また人材育成に関し、地元大学と産業界との連携のあり方について、最近全国的な傾向として社会人向けの公開講座、技術者再教育、企業が資金を出す寄付講座、博士課程向けの奨学金など種々な形での改革のきざしが見えはじめており、今後の地域産業振興面で地元工科系大学の果たす役割が大きく期待されるところである。

従って地元工科系大学の設立は、現在サイエンス・ソフトパーク整備事業の中で最近設立された、(株)香川産業頭脳化センターと共に、地域産業界を支える人材の確保と育成面での拠点づくりとして重要な意義を持つことになる。

## (3) 技術力のある企業群の拡充と情報網の整備

本県の産業構造の特徴は、

- ① 中間素材部門（石油・石炭、非鉄金属など）を中心とする大手出先工場群と、食料品・一般機械などを中心とした企業群からなる二極構造が形成され、その間の中間企業群が小さい。

② また、窯業・土石、紙・紙加工品、手袋、食料品などからなる企業は、工業出荷額に占めるウエイトは高いが自動化、省力化を進める必要がある。

③ 基礎素材型産業の製品は地域で加工されることが少なく、付加価値を高める必要がある。

このような産業構造を改善するためには、技術力のある企業群の拡充を強力に推進する必要があり、県側で検討すべき問題として次のようなことが考えられる。

○ 中小企業の共同化とハイテク化、高付加価値化をはかるための新技術の導入などに対し優遇制度（例えば、優遇税制、助成融資など）を積極的に強化、拡大する。

特に、エレクトロニクスについてはあらゆる産業の高度化技術として広く利用されており、地域技術力の向上策として重点に置くことが望ましい。

○ 情報網の整備を進め、的確な技術情報および周辺情報を把握することが不可欠であり、このため四国地域内にとどまらず、最近の先進地域における高度研究開発組織や近隣都市での公設研究機関の機能を有効に利用する施策を実現する。

例えば、筑波研究学園都市内に県の出先機関の開設、つくばハイテク交流会の開催など、随時企業が情報提供を取り込めるような仕組みが望まれる。

#### (4) 工科系大学の設立

今後、活力ある地域を築いていくためには既に述べたように、高等教育機関の充実が重要であり、地方関係機関が深い関心を寄せ積極的な努力を払っていく必要がある。

特に最近全国的に、地域の活性化と、教育・生活投資の流出による経済的損失の軽減のための大学の設立熱が盛んであり、対岸の岡山県では、岡山大学、岡山理科大学があるうえ、さらに平成5年4月県立大学が開学する予定であり、一方四国地域内では徳島、愛媛大学両工学部の拡充・整備が行われた。(両大学の博士課程の設置、徳島大学の地域共同研究センターの新設)

全国的に工科系大学の整備状況を見ると、平成5年4月に、福島県に公立会津大学、関西文化学術研究都市に奈良先端科学大学院大学が開学した後は、工科系大学のない県として和歌山、島根、高知の3県が残るのみとなる。

本県には徳島文理大学香川校工学部1校が存在するが、より規模の大きい工科系大学が設立されれば地域の発展に一層大きな役割を果たすことが期待される。

国立工科系大学の見通しが困難な場合には人口、財政規模などが本県とほぼ同等である富山、福井両県のように県立大学とすることも考えられ、また山形県のように県、市の共同による公設民営方式、さらに宮崎市のように周辺町との共同設立なども考えられるので、本県としても種々検討することが必要であろう。

また、最近3Kに対する社会意識が強くなるに従い、若年層の工学部志望者が減りぎみになったとの風潮もあるが、物を作ることが経済の原点であることを考えると、地域産業のハイテク化ニーズに適應できるソフト分野は勿論、ハード分野を含めた学科の選定が必要と考えられる。

なお、高松高専の専攻科設置について一年でも早く実現するよう要望したい。

## (5) 工科系大学設立による研究体制の整備ならびに産業活性化

空港跡地に建設されるサイエンス・ソフトパークには、(株)香川産業頭脳化センターが設立され、地域産業高度化のための研究開発、人材育成、インキュベータなどの事業活動の中心的役割を果たすことが期待されている。

産・学・官交流、異業種交流、新技術研究会などの共同研究活動についても、さらに強力な展開が行われるものと考えられる。

これらの共同研究体制の整備には、(株)香川産業頭脳化センターの充実をはかると共に、学識経験の豊富な頭脳集団である大学の指導力が是非とも必要である。

因みに、近年全国的にも大学と企業の交流、共同研究の動きが活発であり、経団連のアンケート調査によれば、何らかの産・学共同を実施中と答えた企業は62.9%に達し、多くが拡大、充実したいとの希望をもっている。

このように地域産業の高度技術の開発や活性化のためには、現在県で着手されているテクノポリス開発計画の主要プロジェクトの他に工科系大学の設立計画を織り込むことが必要と考えられる。

また高度情報通信、コンベンション、観光・文化、交通の拠点である「高松港頭地区」の整備と共に、工科系大学が中心となって、国際的な会議の誘致、開催の積極的な推進がはかられ、地域の発展に大きく寄与することが期待できる。

### III. 提 言

「県主導のもとに産・学・官構成による工科系大学設立構想検討協議会の設置」を提言する。

#### (おわりに)

当委員会では、発足当初より勉強会および討議を重ねてきたが、参考までにその主たる活動を以下に記録する。

- (1) 平成2年3月8日(木)：今後の委員会活動についての意見交換の後、とりあえず勉強会を開くこととした。
- (2) 平成2年6月7日(木)：(株)四国情報通信ネットワーク奥田専務を講師とし「情報化時代を生きる」の講演会をもった。
- (3) 平成2年12月13日(木)：第3回ハイテクノロジー委員会を開催し、委員会活動について意見交換した。
- (4) 平成3年3月28日(木)：第4回ハイテクノロジー委員会を開催し、四国総合研究所工学博士宮崎取締役を講師とし、「バイオテクノロジー概論」の講演会をもった。  
また、平成3年度活動計画について委員長から説明した。
- (5) 平成3年6月21日(金)：第5回ハイテクノロジー委員会を開催し、香川大学経済学部理学博士川本教授および四国通商産業局田辺企画課長を講師とし、

「21世紀への四国地域産業ビジョン」の講演会をもった。

また、香川県工業構造の概要について資料により説明した。

- (6) 平成3年9月9日(月)：第6回ハイテクノロジー委員会を開催し、「ハイテクノロジーについてのアンケート案の検討およびハイテクに関する意見交換を行った。
- (7) 平成3年12月5日(木)：第7回ハイテクノロジー委員会を開催し、「ハイテクノロジー」についてのアンケート集計結果について審議した。また提言の骨子案について意見交換の後、提言内容を「人の確保」「工科系大学の新設」に絞ることとなった。
- (8) 平成4年2月24日(月)：第8回ハイテクノロジー委員会を開催し、香川大学学長岡市先生を囲んで人の確保について意見交換会をもった。
- (9) 平成4年6月18日(木)：第9回ハイテクノロジー委員会を開催し、高松高専校長山本先生を囲んで人の確保について意見交換会をもった。
- (10) 平成4年10月2日(金)：第10回ハイテクノロジー委員会を開催し、提言素案について討議した。

第1表 工業出荷額などの年平均伸び率  
(昭和55年~平成2年の10年間)

(単位 ; %)

	従業者数	工業出荷額
全国	0.76	4.3
香川県	0.05	2.3

第2表 工業出荷額業種別構成比  
(昭和55年/平成2年)

(単位 ; %)

		基礎素材型	加工組立型	生活関連型
全国	55年	43.3	31.8	24.9
	H2年	35.4	43.1	21.5
香川県	55年	56.2	16.9	26.9
	H2年	46.5	23.5	30.0

第3表 製造業における中小企業のウェイト  
(平成2年)

(単位 ; %百万円)

	事業所数	従業者数	工業出荷額	一人当り工業出荷額
全国	99.1	72.4	51.8	(100%) 20.68
香川	99.3	86.1	63.2	(90%) 18.72

注 中小企業とは、従業者数が300人未満のものとする。

第4表 香川県の産業分野別にみた工業集積度 (昭和63年)

工業集積度評価基準

- 指標① 業種別出荷額構成比5%以上  
 " ② 特化係数 1以上  
 " ③ 地域別出荷額 200億円以上

非常に高い…… 3つの指標とも満足するもの  
 高い…………… 2つの指標を " "  
 中程度………… 1つの指標を " "  
 低い…………… 3つとも指標を満足しない

	産業分類		業種別工業出荷額		特化係数	代表的な製品	地域別出荷額			
	中分類	小分類 (主要なもの)	実額 (億円)	構成比 (%)			1000億円以上 500~1000億円未満 200~500億円未満	● ◎ ○	100~200億円未満 50~100億円未満	▲ △
工業集積度	非常に高い	食料品	冷凍調理食品	2,736	13.8	1.8	冷凍食品、冷凍水産品 食肉加工、ハム、ソーセージ 手打うどん、生めん 乾めん、 しょう油	高松市 ○	長尾町 ▲	山本町 △
			肉製品					土庄町 ▲	丸亀市 △	
			めん類					国分寺町 △	善通寺市 △	
		一般機械	しょう油	多度津町 △	高瀬町 △					
			食用アミノ酸							
			建設機械	2,097	10.6	1.1	トラッククレーン ベアリング	高松市 ◎	観音寺市 △	丸亀市 △
	玉軸受、ころ軸受	引田町 ○	坂出市 △					多度津町 △		
	石油・石炭		1,703	8.6	3.6	石油製品・コークス	坂出市 ●			
	高い	金属製品	建設用金属製品	1,677	8.4	1.5	鉄骨、鉄塔 アルミニウム製サッシ 鉄製金網	高松市 ○	多度津町 ○	香川町 △
			建築用 "					丸亀市 ○		
金属線製品		宇多津町 ○								
パルプ・紙		紙製衛生材料	1,045	5.3	1.9	紙おむつ、生理用品 段ボール箱 クラフト紙 食品用軽量容器	豊浜町 ○		高松市 ▲	
	段ボール箱						坂出市 ▲			
高い	非鉄金属	塗工紙						善通寺市 △	大野原町 △	
			964	4.9	2.1	銅精錬、金銀錫精錬	直島町 ◎			
高い	電気機械器具	開閉装置	1,445	7.3	0.4	開閉装置 ビデオ 変圧器	高松市 ○		多度津町 ▲	
		ビデオ機器					丸亀市 ○	豊中町 △		
	窯業・土石	変圧器								
		石工品	985	5.0	1.4	石材加工 化粧ブロック、コンクリートパイプ 半導体製造用 高純度黒鉛		高松市 ▲	庵治町 △	
	生コンクリート	牟礼町 ▲					大野原町 △			
		コンクリート製品								
		炭素・黒鉛製品								



	産業分類		業種別工業出荷額		特化係数	代表的な製品	地域別出荷額			
	中分類	小分類 (主要なもの)	実額 (億円)	構成比 (%)			1000億円以上 500~1000億円未満 200~500億円未満	● ◎ ○	100~200億円未満 ▲ 50~100億円未満 △	
工業 集積 度	高	木材	合板 一般製材等	778	3.9	2.5	建築内装材 合板	高松市 ○ 丸亀市 ○	詫間町 ▲	
		い	飲料・飼料	配合飼料 清酒 清涼飲料 たばこ	905	4.6	1.3	配合飼料 コカコーラ	高松市 ◎	坂出市 ▲ 丸亀市 △
	中	程	輸送用機械	網船製造修理 舟艇 " "	916	4.6	0.3	船舶製造	丸亀市 ○ 坂出市 ○	高松市 ▲
		度	繊維	靴下 ニット手袋 綿紡績	696	3.5	1.3	靴下 ファッション手袋		白鳥町 ▲ 飯山町 △ 高松市 △ 豊浜町 △ 大内町 △
		度	家具装備品	木製家具	566	2.8	2.3	インテリア家具		高松市 ▲ 豊中町 ▲
		度	衣服	婦人 子供服 作業着 スポーツ服	560	"	1.9	婦人服		高松市 ▲ 坂出市 △ 観音寺市 △
		度	鉄鋼		548	"	0.5		高松市 ○	
		度	出版・印刷		464	2.3	0.6		高松市 ○	
		度	皮革	革製手袋・袋物	320	1.6	4.0	革手袋		白鳥町 ▲ 大内町 ▲
	低	い	化学		520	2.6	0.3			坂出市 ▲ 丸亀市 △ 高松市 △ 直島町 △
		い	プラスチック		470	2.4	0.7			丸亀市 ▲ 高松市 △ 善通寺市 △
		い	ゴム		163	0.8	0.7			
		い	精密機械		76	0.4	0.2			
		い	その他		235	1.2	0.7			高松市 △

社団法人香川経済同友会「ハイテクノロジー委員会」委員名簿

[代表幹事]	多田野康雄	(株)タダノ	代表取締役会長
	丸山 修	南海プライウッド(株)	代表取締役社長
[委員長]	仙波 員弘	四電エンジニアリング(株)	代表取締役社長
[副委員長]	大西 通義	アオイ電子(株)	取締役社長
	三木 昭二	(株)四国総合研究所	代表取締役社長
[常任幹事]	朝倉 紀彦	三菱商事(株)四国支店	支店長
[幹 事]	石垣 栄一	石垣機工(株)	代表取締役社長
	小山 陽生	(株)ワイジーテック	代表取締役社長
	河野 勲	コウノハイテック(株)	取締役社長
	近藤 照久	東洋炭素(株)	代表取締役社長
	白井 貞男	讃光工業(株)	代表取締役
	九十九芳明	(株)ツチヨシ	代表取締役社長
	松島 良平	協和化学工業(株)	代表取締役
	松村 眞良	帝國製薬(株)	専務取締役
[委 員]	綾田 久輝	昭和電装(株)	代表取締役社長
	岡野 晋滋	隆祥産業(株)	取締役営業本部長
	小田 好弘	(株)ソアテック	代表取締役社長
	櫛部 信行	(株)クシベウインテック	代表取締役会長
	坂本 敏夫	新光電装(株)	代表取締役会長
	重本 俊明	四電エンジニアリング(株)	専務取締役
	住田 博幸	隆祥産業(株)香川工場	常務取締役香川工場長
	高橋 好弘	(株)日進機械	代表取締役
	藤井 薫	(株)大和製作所	代表取締役
	伏見 豊	(株)伏見製薬所	代表取締役社長
	藤本 博	(株)ファモス	代表取締役
	松浦 勝男	三洋電機四国特機(株)	代表取締役専務
	溝淵 芳昭	四国精機工業(株)	代表取締役社長
	山鳥 義夫	吉野川電線(株)	取締役社長
[オブザーバー]	松並 清	四電エンジニアリング(株)	技術開発部長代理
[事務局]	石丸 尚志	(社)香川経済同友会	専務常任幹事事務局長
	角田 元生	(社)香川経済同友会	調査部長

21世紀における地域対応  
香川県産業ハイテク化への一提言  
〔工科系大学の設立による地域共同研究体制の  
強化ならびに人材の確保と育成を目指して〕

---

平成 5 年 1 月 12 日発行

発 行 (株)香川経済同友会

専務常任幹事 石丸尚志  
事務局長

〒760 高松市紺屋町1-3

紺屋町清水ビル6階

TEL 0878-21-8754

FAX 0878-23-1160

---

(株)香川経済同友会提言 No. 10